

平成 18 年



科学技術研究調査
結果の概要

平成 18 年 12 月

総 務 省

平成 18 年科学技術研究調査

目 次

結果の概要

1 総 括

(1) 研究費	1
(2) 研究主体別研究費	2
(3) 支出源別研究費	3
(4) 性格別研究費	4
(5) 費目別研究費	5
(6) 特定目的別研究費	6
(7) 研究関係従業者数	7
(8) 研究者数	8
(9) 研究者 1 人当たり研究費	8

2 企業等

(1) 資本金階級別研究費	9
(2) 産業別研究費	10
(3) 売上高に対する研究費の比率	12
(4) 費目別研究費	14
(5) 性格別研究費	15
(6) 特定目的別研究費	17
(7) 研究関係従業者数	17
(8) 研究者数	18
(9) 研究者 1 人当たり研究費	20
(10) 国際技術交流（技術貿易）	22

3 非営利団体・公的機関	
(1) 研究費	2 5
(2) 学問別研究費	2 6
(3) 性格別研究費	2 6
(4) 費目別研究費	2 8
(5) 特定目的別研究費	2 8
(6) 研究関係従業者数	2 9
(7) 研究者数	3 0
(8) 研究者 1 人当たり研究費	3 1
4 大学等	
(1) 研究費	3 2
(2) 学問別研究費	3 3
(3) 性格別研究費	3 4
(4) 費目別研究費	3 5
(5) 特定目的別研究費	3 6
(6) 研究関係従業者数	3 7
(7) 研究本務者数	3 8
(8) 研究本務者 1 人当たり研究費	3 9
(参考) 平成 17 年度の研究資金の流れ	4 0

1 総 括

(1) 研究費

平成 17 年度の我が国の科学技術研究費(以下「研究費」という。)は 17 兆 8452 億円で、前年度に比べ 5.4% 増となり、6 年連続の増加となっている。

このうち、自然科学に使用した研究費は 16 兆 4721 億円で、前年度に比べ 5.6% 増となっており、研究費全体に占める自然科学に使用した研究費の割合は 92.3% となっている。

また、我が国の研究費の国内総生産 (GDP) に対する比率は、3.53% と過去最高となっている。

なお、賃金水準等物価の変動分を除去して算出した実質研究費(平成 12 年度基準)は 18 兆 2009 億円で、前年度に比べ 3.3% 増となっている。(表 1, 2)

年 度	研 究 費					実 質 研 究 費			
	総 額 (億円)	自然科学	割 合 (%)	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学	総 額 (億円)	自然科学	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学
平成 7 年度	144 082	132 028	91.6	6.0	6.3	143 074	130 967	5.5	5.9
8	150 793	138 458	91.8	4.7	4.9	147 914	135 751	3.4	3.7
9	157 415	145 063	92.2	4.4	4.8	153 002	140 934	3.4	3.8
10	161 399	148 504	92.0	2.5	2.4	160 038	147 222	4.6	4.5
11	160 106	147 119	91.9	-0.8	-0.9	160 556	147 526	0.3	0.2
12	162 893	149 886	92.0	1.7	1.9	162 893	149 886	1.5	1.6
13	165 280	150 890	91.3	1.5	0.7	168 262	153 652	3.3	2.5
14	166 751	153 436	92.0	0.9	1.7	173 123	159 292	2.9	3.7
15	168 042	154 928	92.2	0.8	1.0	175 446	161 738	1.3	1.5
16	169 376	155 999	92.1	0.8	0.7	176 154	162 139	0.4	0.2
17	178 452	164 721	92.3	5.4	5.6	182 009	167 759	3.3	3.5

注1) 平成 8 年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 実質研究費の算出方法

実質研究費の算出は、企業等、非営利団体・公的機関、大学等のそれぞれについて、人件費や原材料費など費目ごとに対応する基礎デフレータを用い、それに各基準年度(現在は平成12年度基準)のウエイト(費目別研究費)を乗じて加重平均する方法による。

実質研究費の総額は、で算出した企業等、非営利団体・公的機関、大学等の実質研究費を合計して求めている。

参考 平成17年度研究主体別デフレータ(平成12年度 = 100)

総合	98.0 (自然科学のみ98.2)
企業等	98.5 (自然科学のみ98.5)
非営利団体・公的機関	97.6 (自然科学のみ97.6)
大学等	96.6 (自然科学のみ96.8)

年 度	研 究 費 (A) (億 円)	国 内 総 生 産 (B) (億 円)	対国内総生産 比率 (A/B) (%)
平成 7 年度	144 082	4 957 357	2.91
8	150 793	5 064 795	2.98
9	157 415	5 104 658	3.08
10	161 399	5 013 835	3.22
11	160 106	4 966 058	3.22
12	162 893	5 027 831	3.24
13	165 280	4 923 467	3.36
14	166 751	4 887 244	3.41
15	168 042	4 936 220	3.40
16	169 376	4 962 291	3.41
17	178 452	5 051 205	3.53

注1) 国内総生産は、内閣府の「需要項目別時系列表(連鎖方式)」
(平成18年7-9月期1次速報値・平成18年11月14日公表)による。
2) 平成8年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

(2) 研究主体別研究費

平成17年度の研究費を研究主体別にみると、企業等が12兆7458億円(研究費全体に占める割合71.4%)、大学等が3兆4074億円(同19.1%)、非営利団体・公的機関が1兆6920億円(同9.5%)となっている。

これを前年度と比較すると、企業等が7.4%増、大学等が4.1%増となっているのに対し、非営利団体・公的機関が5.8%減となっている。(表3)

区 分	総 額	企 業 等	非営利団体・ 公的機関	大 学 等		
研 究 費 (億 円)	平成 7 年度	144 082	93 959	20 302	29 822	
	8	150 793	100 584	20 078	30 131	
	9	157 415	106 584	20 239	30 592	
	10	161 399	108 001	21 170	32 229	
	11	160 106	106 302	21 713	32 091	
	12	162 893	108 602	22 207	32 084	
	13	165 280	114 510	18 436	32 334	
	14	166 751	115 768	18 159	32 823	
	15	168 042	117 589	17 821	32 631	
	16	169 376	118 673	17 963	32 740	
	17	178 452	127 458	16 920	34 074	
	対 前 年 度 比 (%)	平成 7 年度	6.0	4.6	9.0	8.3
		8	4.7	7.1	-1.1	1.0
		9	4.4	6.0	0.8	1.5
		10	2.5	1.3	4.6	5.4
		11	-0.8	-1.6	2.6	-0.4
		12	1.7	2.2	2.3	-0.0
13		1.5	5.4	-17.0	0.8	
14		0.9	1.1	-1.5	1.5	
15		0.8	1.6	-1.9	-0.6	
16		0.8	0.9	0.8	0.3	
17	5.4	7.4	-5.8	4.1		
構 成 比 (%)	平成 7 年度	100.0	65.2	14.1	20.7	
	8	100.0	66.7	13.3	20.0	
	9	100.0	67.7	12.9	19.4	
	10	100.0	66.9	13.1	20.0	
	11	100.0	66.4	13.6	20.0	
	12	100.0	66.7	13.6	19.7	
	13	100.0	69.3	11.2	19.6	
	14	100.0	69.4	10.9	19.7	
	15	100.0	70.0	10.6	19.4	
	16	100.0	70.1	10.6	19.3	
17	100.0	71.4	9.5	19.1		

注1) 平成8年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。
2) 平成12年度まで「研究機関」に含まれていた民間の研究機関の研究費は、13年度以降は「企業等」に含まれる。

(3) 支出源別研究費

平成 17 年度の研究費を支出源別にみると、民間が 14 兆 3974 億円（研究費全体に占める割合 80.7%）、国・地方公共団体が 3 兆 3897 億円（同 19.0%）などとなっており、民間が研究費の 8 割を占めている。

これを前年度と比較すると、民間が 6.7% 増、国・地方公共団体が 0.0% 増などとなっている。

（表 4）

区 分		総 額	国・地方 公共団体	民 間	外 国
研 究 費 (億 円)	平成 7 年度	144 082	32 924	111 005	154
	8	150 793	31 606	119 047	141
	9	157 415	32 039	124 939	438
	10	161 399	34 985	125 933	481
	11	160 106	35 037	124 483	585
	12	162 893	35 408	126 842	644
	13	165 280	34 769	129 861	649
	14	166 751	34 527	131 627	597
	15	168 042	33 945	133 631	466
	16	169 376	33 891	134 975	510
17	178 452	33 897	143 974	582	
対 前 年 度 比 (%)	平成 7 年度	6.0	12.8	4.1	9.9
	8	4.7	-4.0	7.2	-8.2
	9	4.4	1.4	4.9	210.5
	10	2.5	9.2	0.8	9.8
	11	-0.8	0.2	-1.2	21.7
	12	1.7	1.1	1.9	10.0
	13	1.5	-1.8	2.4	0.8
	14	0.9	-0.7	1.4	-8.0
	15	0.8	-1.7	1.5	-22.0
	16	0.8	-0.2	1.0	9.6
17	5.4	0.0	6.7	14.0	
構 成 比 (%)	平成 7 年度	100.0	22.9	77.0	0.1
	8	100.0	21.0	78.9	0.1
	9	100.0	20.4	79.4	0.3
	10	100.0	21.7	78.0	0.3
	11	100.0	21.9	77.8	0.4
	12	100.0	21.7	77.9	0.4
	13	100.0	21.0	78.6	0.4
	14	100.0	20.7	78.9	0.4
	15	100.0	20.2	79.5	0.3
	16	100.0	20.0	79.7	0.3
17	100.0	19.0	80.7	0.3	

注1) 平成 8 年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 特殊法人等は「産業連関表」で「産業」に分類されている場合は民間に、それ以外は国・地方公共団体に含まれる。

(4) 性格別研究費

平成 17 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 10 兆 3624 億円（自然科学に使用した研究費全体に占める割合 62.9%）、応用研究費が 3 兆 7546 億円（同 22.8%）、基礎研究費が 2 兆 3550 億円（同 14.3%）となっている。

これを前年度と比較すると、開発研究費が 6.1% 増、基礎研究費が 5.2% 増、応用研究費が 4.6% 増となっている。

（表 5）

区分	総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費	
研究費 （億円）	平成 7 年度	132 028	20 413	32 386	79 229
	8	138 458	20 160	33 663	84 635
	9	145 063	20 720	35 455	88 888
	10	148 504	21 395	36 484	90 625
	11	147 119	21 507	34 634	90 979
	12	149 886	22 054	35 855	91 977
	13	150 890	22 037	35 258	93 596
	14	153 436	22 989	35 032	95 415
	15	154 928	23 169	35 679	96 079
	16	155 999	22 390	35 898	97 711
	17	164 721	23 550	37 546	103 624
対前年度比 （%）	平成 7 年度	6.3	9.8	6.1	5.4
	8	4.9	-1.2	3.9	6.8
	9	4.8	2.8	5.3	5.0
	10	2.4	3.3	2.9	2.0
	11	-0.9	0.5	-5.1	0.4
	12	1.9	2.5	3.5	1.1
	13	0.7	-0.1	-1.7	1.8
	14	1.7	4.3	-0.6	1.9
	15	1.0	0.8	1.8	0.7
	16	0.7	-3.4	0.6	1.7
	17	5.6	5.2	4.6	6.1
構成比 （%）	平成 7 年度	100.0	15.5	24.5	60.0
	8	100.0	14.6	24.3	61.1
	9	100.0	14.3	24.4	61.3
	10	100.0	14.4	24.6	61.0
	11	100.0	14.6	23.5	61.8
	12	100.0	14.7	23.9	61.4
	13	100.0	14.6	23.4	62.0
	14	100.0	15.0	22.8	62.2
	15	100.0	15.0	23.0	62.0
	16	100.0	14.4	23.0	62.6
	17	100.0	14.3	22.8	62.9

注）平成 8 年度及び 13 年度に調査対象範囲を拡大している。

(5) 費目別研究費

平成 17 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 7 兆 9325 億円（研究費全体に占める割合 44.5%）、原材料費が 2 兆 8493 億円（同 16.0%）、有形固定資産購入費が 1 兆 7543 億円（同 9.8%）、リース料が 1797 億円（同 1.0%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、有形固定資産購入費が 12.3%増、人件費が 4.2%増、原材料費が 1.2%増、リース料が 0.7%増などとなっている。

（表 6）

区 分	総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	
研 究 費 （ 億 円）	平成 7 年度	144 082	67 199	23 042	19 706	...	34 136
	8	150 793	69 875	25 604	18 683	...	36 631
	9	157 415	72 094	26 948	18 972	...	39 401
	10	161 399	74 160	26 500	19 383	...	41 356
	11	160 106	73 717	26 808	18 644	...	40 937
	12	162 893	73 124	27 587	18 856	...	43 326
	13	165 280	74 078	28 616	18 067	1 669	42 850
	14	166 751	73 996	27 502	17 526	1 772	45 955
	15	168 042	76 314	27 856	17 376	1 808	44 688
	16	169 376	76 115	28 169	15 627	1 784	47 681
	17	178 452	79 325	28 493	17 543	1 797	51 294
対 前 年 度 比 （ %）	平成 7 年度	6.0	3.4	6.6	15.5	...	5.7
	8	4.7	4.0	11.1	-5.2	...	7.3
	9	4.4	3.2	5.2	1.5	...	7.6
	10	2.5	2.9	-1.7	2.2	...	5.0
	11	-0.8	-0.6	1.2	-3.8	...	-1.0
	12	1.7	-0.8	2.9	1.1	...	5.8
	13	1.5	1.3	3.7	-4.2	...	-1.1
	14	0.9	-0.1	-3.9	-3.0	6.2	7.2
	15	0.8	3.1	1.3	-0.9	2.0	-2.8
	16	0.8	-0.3	1.1	-10.1	-1.4	6.7
	17	5.4	4.2	1.2	12.3	0.7	7.6
構 成 比 （ %）	平成 7 年度	100.0	46.6	16.0	13.7	...	23.7
	8	100.0	46.3	17.0	12.4	...	24.3
	9	100.0	45.8	17.1	12.1	...	25.0
	10	100.0	45.9	16.4	12.0	...	25.6
	11	100.0	46.0	16.7	11.6	...	25.6
	12	100.0	44.9	16.9	11.6	...	26.6
	13	100.0	44.8	17.3	10.9	1.0	25.9
	14	100.0	44.4	16.5	10.5	1.1	27.6
	15	100.0	45.4	16.6	10.3	1.1	26.6
	16	100.0	44.9	16.6	9.2	1.1	28.2
	17	100.0	44.5	16.0	9.8	1.0	28.7

注1) 平成 8 年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 「リース料」は平成13年度に「その他の経費」から分離した区分である。

(6) 特定目的別研究費

平成 17 年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、情報通信分野が 2 兆 8011 億円（研究費全体に占める割合 15.7%）、ライフサイエンス分野が 2 兆 3530 億円（同 13.2%）、環境分野が 8942 億円（同 5.0%）、エネルギー分野が 8845 億円（同 5.0%）などとなっており、情報通信分野及びライフサイエンス分野の研究費に占める割合が高くなっている。

これを重点 4 分野で前年度と比較すると、ナノテクノロジー・材料分野が 20.8% 増、ライフサイエンス分野が 10.3% 増などとなっている。（表 7）

区 分	重 点 4 分 野							エ ネ ル ギ ー	宇 宙 開 発	海 洋 開 発
	ライフサイエンス	情報通信	環 境	ナノテクノロジー・材料						
				物質・材料	ナノテクノロジー					
研 究 費 (億円)	平成 7 年度	...	11 388	3 135	2 681	843
	8	...	14 120	3 422	2 431	849
	9	...	15 726	3 667	2 586	780
	10	15 764	16 829	3 863	11 052	2 566	872
	11	16 936	17 502	4 808	10 842	2 873	1 009
	12	17 833	17 526	5 383	9 861	2 965	1 131
	13	19 743	22 520	6 787	3 506	2 753	753	7 628	2 452	943
	14	20 699	22 551	6 799	4 099	3 217	883	8 008	2 680	964
	15	20 771	24 921	7 682	5 828	4 459	1 369	8 500	1 530	911
	16	21 333	25 926	8 252	6 369	4 962	1 407	8 487	2 252	856
17	23 530	28 011	8 942	7 695	5 764	1 931	8 845	2 415	961	
対前年度比 (%)	平成 7 年度	...	6.7	7.8	16.2	15.4
	8	...	24.0	9.2	-9.3	0.7
	9	...	11.4	7.2	6.4	-8.1
	10	...	7.0	5.3	-0.8	11.7
	11	7.4	4.0	24.5	-1.9	12.0	15.8
	12	5.3	0.1	11.9	-9.0	3.2	12.0
	13	10.7	28.5	26.1	-22.6	-17.3	-16.7
	14	4.8	0.1	0.2	16.9	16.8	17.3	5.0	9.3	2.2
	15	0.3	10.5	13.0	42.2	38.6	55.1	6.1	-42.9	-5.4
	16	2.7	4.0	7.4	9.3	11.3	2.8	-0.2	47.3	-6.0
17	10.3	8.0	8.4	20.8	16.2	37.3	4.2	7.2	12.2	
研究費総額に 占める割合 (%)	平成 7 年度	...	7.9	2.2	1.9	0.6
	8	...	9.4	2.3	1.6	0.6
	9	...	10.0	2.3	1.6	0.5
	10	9.8	10.4	2.4	6.8	1.6	0.5
	11	10.6	10.9	3.0	6.8	1.8	0.6
	12	10.9	10.8	3.3	6.1	1.8	0.7
	13	11.9	13.6	4.1	2.1	1.7	0.5	4.6	1.5	0.6
	14	12.4	13.5	4.1	2.5	1.9	0.5	4.8	1.6	0.6
	15	12.4	14.8	4.6	3.5	2.7	0.8	5.1	0.9	0.5
	16	12.6	15.3	4.9	3.8	2.9	0.8	5.0	1.3	0.5
17	13.2	15.7	5.0	4.3	3.2	1.1	5.0	1.4	0.5	

注1) 平成 8 年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 特定目的別研究費の調査は、資本金1億円以上の企業等、非営利団体・公的機関及び大学等を対象としている。

3) 平成12年度までの上記区分については「情報通信」は「情報処理」、「環境」は「環境の保護」として調査した結果数値である。

4) 「物質・材料」、「ナノテクノロジー」は、第2期科学技術基本計画（平成13年3月30日閣議決定）を踏まえ、平成13年度から新設した区分である。この計画の中では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」が重点4分野とされている。

(7) 研究関係従業者数

平成18年3月31日現在の研究関係従業者数は103万6200人で、前年に比べ2.6%増となっている。

職種別にみると、研究者が81万9900人（研究関係従業者全体に占める割合79.1%）、研究事務その他の関係者が7万9000人（同7.6%）、研究補助者が7万1700人（同6.9%）、技能者が6万5500人（同6.3%）となっている。

これを前年と比較すると、研究者が3.7%増、研究事務その他の関係者が0.9%増となっているのに対し、技能者が3.1%減、研究補助者が1.9%減となっている。（表8）

区 分		総 数	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研 究 関 係 従 業 者 数 (100人)	平成 8 年	9 724	6 978	829	948	970
	9	9 950	7 206	839	939	966
	10	9 996	7 310	835	891	959
	11	10 300	7 572	868	919	941
	12	10 221	7 619	845	844	913
	13	10 000	7 507	790	812	892
	14	9 725	7 563	688	671	803
	15	9 681	7 573	670	651	786
	16	9 943	7 873	674	625	772
対 前 年 比 (%)	平成 8 年	0.3	2.2	-8.0	-3.4	-1.7
	9	2.3	3.3	1.3	-0.9	-0.4
	10	0.5	1.5	-0.4	-5.1	-0.7
	11	3.0	3.6	3.9	3.1	-1.9
	12	-0.8	0.6	-2.6	-8.1	-3.0
	13	-2.2	-1.5	-6.6	-3.9	-2.3
	14	-2.8	0.7	-12.9	-17.3	-10.0
	15	-0.5	0.1	-2.5	-3.0	-2.1
	16	2.7	4.0	0.5	-4.1	-1.7
構 成 比 (%)	平成 8 年	100.0	71.8	8.5	9.7	10.0
	9	100.0	72.4	8.4	9.4	9.7
	10	100.0	73.1	8.4	8.9	9.6
	11	100.0	73.5	8.4	8.9	9.1
	12	100.0	74.5	8.3	8.3	8.9
	13	100.0	75.1	7.9	8.1	8.9
	14	100.0	77.8	7.1	6.9	8.3
	15	100.0	78.2	6.9	6.7	8.1
	16	100.0	79.2	6.8	6.3	7.8
17	100.0	78.3	7.2	6.7	7.8	
18	100.0	79.1	6.9	6.3	7.6	

注)平成9年及び14年に調査対象範囲を拡大している。

(8) 研究者数

平成 18 年 3 月 31 日現在の研究者数を男女別にみると、男性が 75 万 9000 人（研究者全体に占める割合 88.1%）、女性が 10 万 2900 人（同 11.9%）となっており、女性研究者の占める割合は過去最高となっている。（表 9）

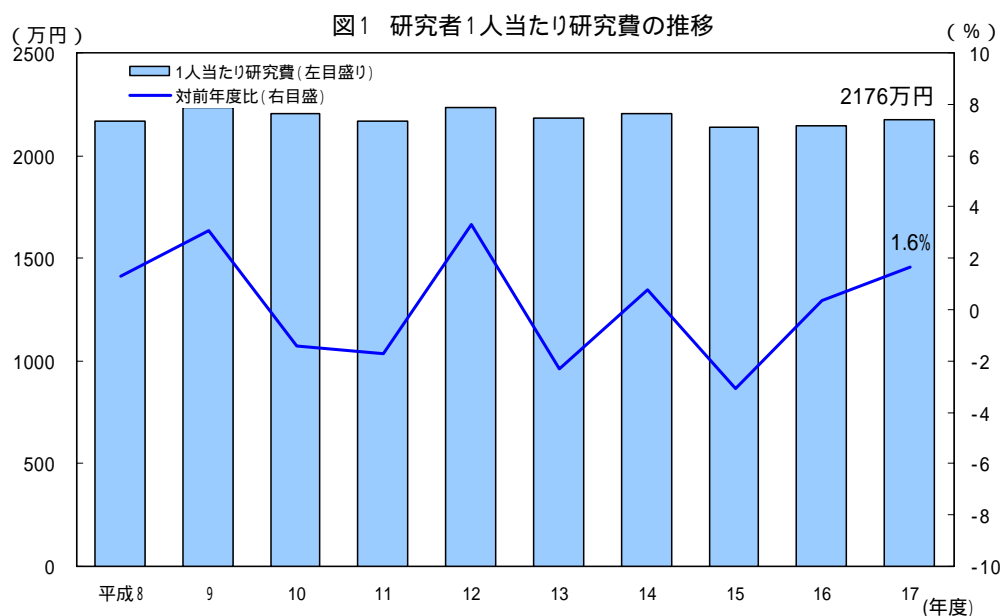
区 分		研 究 者 数	
		男	女
研究者数 (100人)	平成 8 年	6 329	649
	9	6 500	705
	10	6 568	742
	11	6 811	761
	12	6 812	807
	13	6 687	820
	14	7 075	852
	15	7 026	887
	16	7 344	961
	17	7 318	987
18	7 590	1 029	
構 成 比 (%)	平成 8 年	90.7	9.3
	9	90.2	9.8
	10	89.8	10.2
	11	89.9	10.1
	12	89.4	10.6
	13	89.1	10.9
	14	89.3	10.7
	15	88.8	11.2
	16	88.4	11.6
	17	88.1	11.9
18	88.1	11.9	

注1) 平成 9 年及び14年に調査対象範囲を拡大している。

2) 男女別の研究者数は、平成14年以降はあん分しない実数値を用いているので、表 8 の研究者数(あん分値)とは一致しない。

(9) 研究者 1 人当たり研究費

平成 17 年度の研究者 1 人当たり研究費は 2176 万円で、前年度に比べ 1.6%の増加となっている。（図 1）



注) 平成8年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

2 企業等

(1) 資本金階級別研究費

平成17年度の企業等における研究費は12兆7458億円で、前年度に比べ7.4%増となっている。

資本金階級別にみると、資本金100億円以上の企業が9兆1037億円（企業等の研究費全体に占める割合71.4%）、10億円～100億円未満が2兆2827億円（同17.9%）、1億円～10億円未満が8021億円（同6.3%）、1000万円～1億円未満が5388億円（同4.2%）となっている。

これを前年度と比較すると、資本金10億円～100億円未満の企業が8.6%増、100億円以上が7.6%増、1000万円～1億円未満が7.3%増となっている。（表10）

資本金階級	平成16年度 (億円)	17年度 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
全産業	118 673	127 458	7.4	100.0
100億円以上	84 603	91 037	7.6	71.4
10億円～100億円未満	21 015	22 827	8.6	17.9
1億円～10億円未満	7 839	8 021	2.3	6.3
1000万円～1億円未満	5 022	5 388	7.3	4.2
特殊法人・独立行政法人	194	186	-4.2	0.1

(2) 産業別研究費

平成 17 年度の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が 11 兆 2526 億円（企業等の研究費全体に占める割合 88.3%）と最も多く、次いで「サービス業」が 6685 億円（同 5.2%）、「情報通信業」が 5381 億円（同 4.2%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械工業」が 2 兆 1851 億円（同 17.1%）と最も多く、「輸送用機械工業」の中でも「自動車工業」が 2 兆 1291 億円（同 16.7%）と多くなっている。

次いで「情報通信機械器具工業」が 2 兆 1095 億円（同 16.6%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、「電子部品・デバイス工業」が 26.7%増、「石油製品・石炭製品工業」が 16.9%増、「医薬品工業」が 15.5%増などとなっているのに対し、「その他の工業」が 13.4%減などとなっている。

（表 11）

表11 産業別研究費

産 業		平成16年度 (億円)	17年度 (億円)	対前年度比 (%)	構 成 比 (%)
全	産 業	118 673	127 458	7.4	100.0
農	林 水 産 業	49	57	16.9	0.0
鉱	業	142	190	34.2	0.1
建	設 業	1 233	1 285	4.3	1.0
製	造 業	103 884	112 526	8.3	88.3
	食 品 工 業	2 818	3 036	7.7	2.4
	織 維 工 業	384	427	11.1	0.3
	パ ル プ ・ 紙 工 業	508	501	-1.5	0.4
	印 刷 業	359	399	11.3	0.3
	医 薬 品 工 業	9 067	10 477	15.5	8.2
	化 学 工 業	8 313	8 744	5.2	6.9
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	438	512	16.9	0.4
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	1 185	1 291	9.0	1.0
	ゴ ム 製 品 工 業	1 669	1 648	-1.2	1.3
	窯 業	1 291	1 344	4.1	1.1
	鉄 鋼 業	1 351	1 380	2.1	1.1
	非 鉄 金 属 工 業	1 398	1 404	0.5	1.1
	金 属 製 品 工 業	1 005	1 081	7.6	0.8
	機 械 工 業	9 910	10 739	8.4	8.4
	電 気 機 械 器 具 工 業	10 094	10 632	5.3	8.3
	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 工 業	2 655	2 748	3.5	2.2
	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 工 業	7 439	7 885	6.0	6.2
	情 報 通 信 機 械 器 具 工 業	20 994	21 095	0.5	16.6
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	6 790	8 605	26.7	6.8
	輸 送 用 機 械 工 業	19 281	21 851	13.3	17.1
	自 動 車 工 業	18 787	21 291	13.3	16.7
	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 工 業	494	560	13.4	0.4
	精 密 機 械 工 業	5 349	5 905	10.4	4.6
	そ の 他 の 工 業	1 681	1 455	-13.4	1.1
電	気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	679	666	-1.8	0.5
情	報 通 信 業	6 137	5 381	-12.3	4.2
運	輸 業	248	232	-6.7	0.2
卸	売 業	291	423	45.0	0.3
金	融 ・ 保 険 業	35	13	-62.1	0.0
サ	ー ビ ス 業	5 975	6 685	11.9	5.2

(3) 売上高に対する研究費の比率

研究を実施している会社の平成 17 年度の売上高に対する研究費の比率は 3.08%となっている。

産業大分類別にみると、「サービス業」が 18.32%と最も高く、次いで「製造業」が 3.87%、「情報通信業」が 2.16%などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品工業」が 10.01%と最も高く、次いで「精密機械工業」が 7.69%、「情報通信機械器具工業」が 6.65%などとなっている。

これを前年度と比較すると、「医薬品工業」が 1.37 ポイント上昇、「電子部品・デバイス工業」が 1.16 ポイント上昇、「繊維工業」が 0.55 ポイント上昇などとなっているのに対し、「その他の工業」が 0.54 ポイント低下、「非鉄金属工業」が 0.43 ポイント低下、「鉄鋼業」が 0.27 ポイント低下などとなっている。

(表 12)

表12 産業別売上高に対する研究費の比率

産 業	平成16年度 (%)	17年度 (%)
全 産 業	3.11	3.08
農 林 水 産 業	0.70	0.75
鉱 産 業	1.27	1.29
建 設 業	0.40	0.40
製 造 業	3.87	3.87
食 品 工 業	1.11	1.30
織 維 工 業	1.88	2.43
パ ル プ ・ 紙 工 業	1.28	1.24
印 刷 業	1.23	1.35
医 薬 品 工 業	8.64	10.01
化 学 工 業	4.08	3.92
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	0.24	0.22
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	2.27	2.09
ゴ ム 製 品 工 業	4.33	4.31
窯 業	2.28	2.32
鉄 鋼 業	1.32	1.05
非 鉄 金 属 工 業	2.20	1.77
金 属 製 品 工 業	1.45	1.89
機 械 工 業	4.08	3.99
電 気 機 械 器 具 工 業	4.97	4.72
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 工 業	5.10	4.48
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 工 業	4.92	4.81
情 報 通 信 機 械 器 具 工 業	6.80	6.65
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	4.65	5.81
輸 送 用 機 械 工 業	4.56	4.47
自 動 車 工 業	4.80	4.72
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 工 業	1.55	1.50
精 密 機 械 工 業	7.44	7.69
そ の 他 の 工 業	2.58	2.04
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.37	0.36
情 報 通 信 業	2.29	2.16
運 輸 業	0.27	0.20
卸 売 業	0.12	0.14
サ ー ビ ス 業	19.23	18.32

注) 特殊法人・独立行政法人，金融・保険業を除く。

(4) 費目別研究費

平成 17 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 5 兆 1892 億円（企業等の研究費全体に占める割合 40.7%）、原材料費が 2 兆 4093 億円（同 18.9%）、有形固定資産購入費が 1 兆 1120 億円（同 8.7%）、リース料が 1112 億円（同 0.9%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、有形固定資産購入費が 16.2%増、人件費が 6.0%増、原材料費が 4.1%増などとなっているのに対し、リース料が 0.4%減となっている。（表 13）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 億 円 費 ）	平成 13 年度	114 510	47 315	23 796	10 356	1 052	31 992
	14	115 768	47 459	22 706	9 703	1 138	34 761
	15	117 589	49 908	22 497	10 055	1 183	33 947
	16	118 673	48 974	23 138	9 572	1 116	35 873
	17	127 458	51 892	24 093	11 120	1 112	39 241
対 前 年 度 % 比 ）	平成 13 年度	5.4	4.4	10.5	-1.5	...	2.4
	14	1.1	0.3	-4.6	-6.3	8.2	8.7
	15	1.6	5.2	-0.9	3.6	3.9	-2.3
	16	0.9	-1.9	2.8	-4.8	-5.6	5.7
	17	7.4	6.0	4.1	16.2	-0.4	9.4
構 成 % 比 ）	平成 13 年度	100.0	41.3	20.8	9.0	0.9	27.9
	14	100.0	41.0	19.6	8.4	1.0	30.0
	15	100.0	42.4	19.1	8.6	1.0	28.9
	16	100.0	41.3	19.5	8.1	0.9	30.2
	17	100.0	40.7	18.9	8.7	0.9	30.8

注1) 平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 「リース料」は平成13年度に「その他の経費」から分離した区分である。

(5) 性格別研究費

平成 17 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 9 兆 4285 億円(企業等の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 74.1%)、応用研究費が 2 兆 4965 億円(同 19.6%)、基礎研究費が 8027 億円(同 6.3%)となっている。

これを前年度と比較すると、基礎研究費が 12.9%増、応用研究費が 8.9%増、開発研究費が 6.7%増となっている。

(表 14)

区 分	総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費		
研 究 費 (億 円)	平成 7 年度	93 959	6 240	20 716	67 003	
	8	100 584	6 198	22 187	72 199	
	9	106 584	6 660	22 987	76 937	
	10	108 001	6 007	23 605	78 389	
	11	106 302	6 142	21 839	78 321	
	12	108 602	6 250	23 116	79 236	
	13	114 259	6 580	23 295	84 385	
	14	115 510	6 862	22 504	86 144	
	15	117 381	7 020	22 736	87 625	
	16	118 415	7 109	22 930	88 376	
	17	127 277	8 027	24 965	94 285	
	対 前 年 度 比 (%)	平成 7 年度	4.6	2.9	4.0	5.0
		8	7.1	-0.7	7.1	7.8
		9	6.0	7.4	3.6	6.6
		10	1.3	-9.8	2.7	1.9
		11	-1.6	2.2	-7.5	-0.1
		12	2.2	1.8	5.8	1.2
13		5.2	5.3	0.8	6.5	
14		1.1	4.3	-3.4	2.1	
15		1.6	2.3	1.0	1.7	
16		0.9	1.3	0.9	0.9	
17		7.5	12.9	8.9	6.7	
構 成 比 (%)		平成 7 年度	100.0	6.6	22.0	71.3
		8	100.0	6.2	22.1	71.8
		9	100.0	6.2	21.6	72.2
		10	100.0	5.6	21.9	72.6
		11	100.0	5.8	20.5	73.7
		12	100.0	5.8	21.3	73.0
	13	100.0	5.8	20.4	73.9	
	14	100.0	5.9	19.5	74.6	
	15	100.0	6.0	19.4	74.7	
	16	100.0	6.0	19.4	74.6	
	17	100.0	6.3	19.6	74.1	

注) 平成 8 年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

性格別研究費の割合を産業大分類別にみると、すべての産業で開発研究費の割合が高くなっている。

また、「製造業」の基礎研究費についてみると、「医薬品工業」が21.4%と高くなっている。

(表15)

産 業	研 究 費 (億円)				構 成 比 (%)		
	総額	基礎研究	応用研究	開発研究	基礎研究	応用研究	開発研究
全 産 業	127 277	8 027	24 965	94 285	6.3	19.6	74.1
農 林 水 産 業	57	9	19	30	15.4	32.6	52.1
農 業	190	32	66	92	16.8	34.7	48.5
建 設 業	1 277	73	257	946	5.7	20.2	74.1
製 造 業	112 511	6 876	22 592	83 043	6.1	20.1	73.8
食 品 工 業	3 028	427	685	1 915	14.1	22.6	63.2
織 維 工 業	427	38	89	300	8.9	20.8	70.2
パ ル プ ・ 紙 工 業	501	33	92	375	6.7	18.3	75.0
印 刷 業	399	20	69	310	5.0	17.2	77.8
医 薬 品 工 業	10 470	2 242	2 372	5 855	21.4	22.7	55.9
化 学 工 業	8 744	604	2 302	5 838	6.9	26.3	66.8
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	512	13	108	391	2.4	21.1	76.5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	1 291	29	171	1 091	2.2	13.2	84.5
ゴ ム 製 品 工 業	1 648	195	185	1 268	11.8	11.2	76.9
窯 業	1 344	132	283	930	9.8	21.0	69.2
鉄 鋼 業	1 380	72	235	1 072	5.3	17.0	77.7
非 鉄 金 属 工 業	1 404	46	253	1 105	3.3	18.0	78.7
金 属 製 品 工 業	1 081	57	168	856	5.3	15.6	79.1
機 械 工 業	10 739	455	2 042	8 241	4.2	19.0	76.7
電 気 機 械 器 具 工 業	10 632	604	2 852	7 176	5.7	26.8	67.5
電子応用・電気計測器工業	2 748	146	384	2 218	5.3	14.0	80.7
その他の電気機械器具工業	7 885	458	2 469	4 958	5.8	31.3	62.9
情 報 通 信 機 械 器 具 工 業	21 095	795	3 804	16 495	3.8	18.0	78.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	8 605	200	1 984	6 420	2.3	23.1	74.6
輸 送 用 機 械 工 業	21 851	709	2 883	18 259	3.2	13.2	83.6
自 動 車 工 業	21 291	674	2 733	17 885	3.2	12.8	84.0
その他の輸送用機械工業	560	35	150	375	6.3	26.8	66.9
精 密 機 械 工 業	5 905	176	1 613	4 116	3.0	27.3	69.7
そ の 他 の 工 業	1 455	27	401	1 027	1.8	27.5	70.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	661	77	219	365	11.7	33.1	55.2
情 報 通 信 業	5 295	453	989	3 853	8.6	18.7	72.8
運 輸 業	231	0	87	144	0.2	37.5	62.3
卸 売 業	423	22	131	269	5.2	31.1	63.7
金 融 ・ 保 険 業	3	-	1	2	-	24.7	75.3
サ ー ビ ス 業	6 629	484	605	5 540	7.3	9.1	83.6

(6) 特定目的別研究費

平成 17 年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、情報通信分野が 2 兆 5600 億円（企業等の研究費全体に占める割合 20.1%）、ライフサイエンス分野が 1 兆 2368 億円（同 9.7%）、環境分野が 6824 億円（同 5.4%）、エネルギー分野が 5337 億円（同 4.2%）、ナノテクノロジー・材料分野が 5274 億円（同 4.1%）などとなっており、特に情報通信分野の研究費全体に占める割合が高くなっている。

これを重点 4 分野で前年度と比較すると、ナノテクノロジー・材料分野が 24.4%増、ライフサイエンス分野が 16.5%増などとなっている。（表 16）

区 分	研 究 費 (億円)	対前年度比 (%)	企業等の研究費 全体に占める割合 (%)
ラ イ フ サ イ エ ン ス	12 368	16.5	9.7
情 報 通 信	25 600	8.1	20.1
環 境	6 824	8.1	5.4
ナ ノ テ ク ノ ロ ジ ー ・ 材 料	5 274	24.4	4.1
物 質 ・ 材 料	4 065	15.7	3.2
ナ ノ テ ク ノ ロ ジ ー	1 209	66.9	0.9
エ ネ ルギ ー	5 337	8.1	4.2
宇 宙 開 発	240	-25.0	0.2
海 洋 開 発	45	-6.5	0.0

(7) 研究関係従業者数

平成 18 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 60 万 9800 人で、前年に比べ 3.8%増となっている。

職種別にみると、研究者が 48 万 1500 人、研究補助者が 5 万 2600 人、技能者が 4 万 5000 人、研究事務その他の関係者が 3 万 700 人となっている。

これを前年と比較すると、研究者が 5.6%増、研究補助者が 1.1%増となっているのに対し、技能者が 7.2%減、研究事務その他の関係者が 1.0%減となっている。（表 17）

区 分		総数	研究者	研 補 助 者	技能者	研究事務 その他の 関係者
研 究 業 関 係 者 係 数 (100 人)	平成 8 年	5 737	3 841	672	730	494
	9	5 895	4 004	678	720	493
	10	5 862	4 042	665	667	488
	11	6 132	4 292	695	699	446
	12	6 045	4 338	670	620	418
	13	5 817	4 214	610	589	404
	14	5 617	4 307	513	471	326
	15	5 558	4 312	486	451	309
	16	5 806	4 588	477	436	305
	17	5 874	4 559	521	485	310
18	6 098	4 815	526	450	307	
対 前 年 比 (%))	平成 8 年	-0.7	2.0	-9.4	-3.7	-3.3
	9	2.7	4.2	0.9	-1.3	-0.3
	10	-0.6	1.0	-2.0	-7.4	-1.0
	11	4.6	6.2	4.6	4.8	-8.7
	12	-1.4	1.1	-3.7	-11.2	-6.2
	13	-3.8	-2.9	-8.9	-5.0	-3.3
	14	-3.4	2.2	-15.9	-20.1	-19.2
	15	-1.1	0.1	-5.2	-4.3	-5.4
	16	4.5	6.4	-1.9	-3.3	-1.2
	17	1.2	-0.6	9.1	11.3	1.6
18	3.8	5.6	1.1	-7.2	-1.0	

注)平成9年及び14年に調査対象範囲を拡大している。

(8) 研究者数

平成18年3月31日現在の研究者数を産業大分類別にみると、「製造業」が42万7700人(企業等の研究者全体に占める割合88.8%)と最も多く、次いで「情報通信業」が2万4400人(同5.1%)、「サービス業」が1万7400人(同3.6%)などとなっている。

「製造業」についてみると、「情報通信機械器具工業」が9万1300人(同19.0%)と最も多く、次いで「輸送用機械工業」が5万3500人(同11.1%)などとなっており、「輸送用機械工業」の中でも「自動車工業」が5万人(同10.4%)と割合が高くなっている。

これを前年と比較すると、「プラスチック製品工業」が28.1%増、「食品工業」が19.1%増、「精密機械工業」が13.9%増などとなっているのに対し、「鉄鋼業」が7.6%減、「窯業」が6.6%減などとなっている。

(表18)

表18 産業別研究者数

産 業		平成17年 (100人)	18年 (100人)	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
全	産 業	4 559	4 815	5.6	100.0
農	林 水 産 業	2	3	37.9	0.1
鉱	業	4	5	14.4	0.1
建	設 業	54	58	8.0	1.2
製	造 業	3 996	4 277	7.0	88.8
	食 品 工 業	127	151	19.1	3.1
	織 維 工 業	22	22	1.9	0.5
	パ ル プ ・ 紙 工 業	23	23	-0.8	0.5
	印 刷 業	17	17	4.7	0.4
	医 薬 品 工 業	208	218	4.6	4.5
	化 学 工 業	352	365	3.8	7.6
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	17	19	11.5	0.4
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	52	67	28.1	1.4
	ゴ ム 製 品 工 業	71	72	2.1	1.5
	窯 業	62	58	-6.6	1.2
	鉄 鋼 業	46	43	-7.6	0.9
	非 鉄 金 属 工 業	55	58	5.7	1.2
	金 属 製 品 工 業	69	77	11.6	1.6
	機 械 工 業	429	469	9.3	9.7
	電 気 機 械 器 具 工 業	456	456	-0.0	9.5
	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 工 業	151	141	-6.6	2.9
	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 工 業	305	315	3.2	6.5
	情 報 通 信 機 械 器 具 工 業	858	913	6.5	19.0
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	336	376	11.8	7.8
	輸 送 用 機 械 工 業	484	535	10.6	11.1
	自 動 車 工 業	452	500	10.7	10.4
	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 工 業	32	35	9.1	0.7
	精 密 機 械 工 業	205	234	13.9	4.9
	そ の 他 の 工 業	107	103	-3.5	2.1
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19	19	-4.2	0.4
	情 報 通 信 業	289	244	-15.6	5.1
	運 輸 業	6	6	4.0	0.1
	卸 売 業	23	28	23.4	0.6
	金 融 ・ 保 険 業	2	1	-46.8	0.0
	サ ー ビ ス 業	163	174	6.5	3.6

(9) 研究者 1 人当たり研究費

平成 17 年度の研究者 1 人当たり研究費は 2647 万円で、前年度に比べ 1.7% 増となっている。

産業大分類別にみると、「サービス業」が 3838 万円と最も多く、次いで「運輸業」が 3830 万円、「鉱業」が 3797 万円などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品工業」が 4808 万円と最も多く、次いで「輸送用機械工業」が 4084 万円などとなっており、「輸送用機械工業」の中でも「自動車工業」が 4255 万円と多くなっている。

これを前年度と比較すると、「電子部品・デバイス工業」が 13.4% 増、「窯業」が 11.4% 増、「医薬品工業」及び「鉄鋼業」がともに 10.5% 増などとなっているのに対し、「プラスチック製品工業」が 14.9% 減、「その他の工業」が 10.3% 減、「食品工業」が 9.5% 減などとなっている。

(表 19)

表19 産業別研究者1人当たり研究費

産 業		平成16年度 (万円)	17年度 (万円)	対前年度比 (%)
全	産 業	2 603	2 647	1.7
農	林 水 産 業	2 579	2 186	-15.2
鉱	業	3 238	3 797	17.3
建	設 業	2 282	2 203	-3.5
製	造 業	2 600	2 631	1.2
	食 品 工 業	2 218	2 007	-9.5
	織 維 工 業	1 755	1 912	8.9
	パ ル プ ・ 紙 工 業	2 178	2 162	-0.7
	印 刷 業	2 169	2 307	6.4
	医 薬 品 工 業	4 352	4 808	10.5
	化 学 工 業	2 362	2 394	1.4
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	2 540	2 663	4.8
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	2 258	1 922	-14.9
	ゴ ム 製 品 工 業	2 353	2 276	-3.3
	窯 業	2 076	2 313	11.4
	鉄 鋼 業	2 932	3 239	10.5
	非 鉄 金 属 工 業	2 552	2 426	-4.9
	金 属 製 品 工 業	1 462	1 409	-3.6
	機 械 工 業	2 310	2 290	-0.9
	電 気 機 械 器 具 工 業	2 215	2 333	5.3
	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 工 業	1 764	1 953	10.7
	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 工 業	2 437	2 502	2.7
	情 報 通 信 機 械 器 具 工 業	2 448	2 310	-5.6
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	2 019	2 290	13.4
	輸 送 用 機 械 工 業	3 985	4 084	2.5
	自 動 車 工 業	4 155	4 255	2.4
	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 工 業	1 559	1 619	3.8
	精 密 機 械 工 業	2 604	2 523	-3.1
	そ の 他 の 工 業	1 577	1 415	-10.3
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3 486	3 572	2.5
	情 報 通 信 業	2 126	2 207	3.8
	運 輸 業	4 267	3 830	-10.2
	卸 売 業	1 291	1 517	17.5
	金 融 ・ 保 険 業	1 508	1 074	-28.8
	サ ー ビ ス 業	3 655	3 838	5.0

(10) 国際技術交流（技術貿易）

平成 17 年度における企業等の国際技術交流（技術貿易）（諸外国との特許，ノウハウなどの技術の提供及び受入れ）についてみると，技術輸出の受取額は 2 兆 283 億円で，前年度に比べ 14.6% 増と過去最高の額となっている。このうち海外の親子会社からの受取額が 1 兆 5190 億円（受取額全体に占める割合 74.9%）となっている。一方，技術輸入の支払額は 7037 億円で，前年度に比べ 24.0% 増と過去最高の額となっている。このうち海外の親子会社への支払額が 701 億円（支払額全体に占める割合 10.0%）となっている。（表 20，21）

区 分	技術輸出		技術輸入		技術貿易 収支比率 $\left(\frac{\text{技術輸出}}{\text{技術輸入}}\right)$ (倍)
	受取額 (億円)	対前年 度 比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度 比 (%)	
平成 7 年度	5 621	21.6	3 917	5.7	1.43
8	7 030	25.1	4 512	15.2	1.56
9	8 316	18.3	4 384	-2.8	1.90
10	9 161	10.2	4 301	-1.9	2.13
11	9 608	4.9	4 103	-4.6	2.34
12	10 579	10.1	4 433	8.0	2.39
13	12 468	17.9	5 484	23.7	2.27
14	13 868	11.2	5 417	-1.2	2.56
15	15 122	9.0	5 638	4.1	2.68
16	17 694	17.0	5 676	0.7	3.12
17	20 283	14.6	7 037	24.0	2.88

注) 平成 8 年度及び 13 年度に調査対象範囲を拡大している。

区分	平成16年度			17年度			対前年度比(%)	
	技術貿易額 (億円)	うち親子会 社(億円)	親子会社 の比率 (%)	技術貿易額 (億円)	うち親子会 社(億円)	親子会社 の比率 (%)		親子会社 のみ
技術輸出	17 694	12 987	73.4	20 283	15 190	74.9	14.6	17.0
技術輸入	5 676	844	14.9	7 037	701	10.0	24.0	-16.9

技術貿易額を相手国別にみると，受取額，支払額ともアメリカ合衆国が最も多く，受取額は 8839 億円（受取額全体に占める割合 43.6%），支払額は 5226 億円（支払額全体に占める割合 74.3%）となっている。

このほか受取額が多い国は，中国が 1644 億円（受取額全体に占める割合 8.1%），タイが 1410 億円（同 7.0%）カナダが 1305 億円（同 6.4%），などとなっている。一方，支払額はアメリカ合衆国のほか，イギリスが 353 億円（支払額全体に占める割合 5.0%），フランスが 271 億円（同 3.9%），ドイツが 256 億円（同 3.6%）などとヨーロッパ諸国が多くなっている。

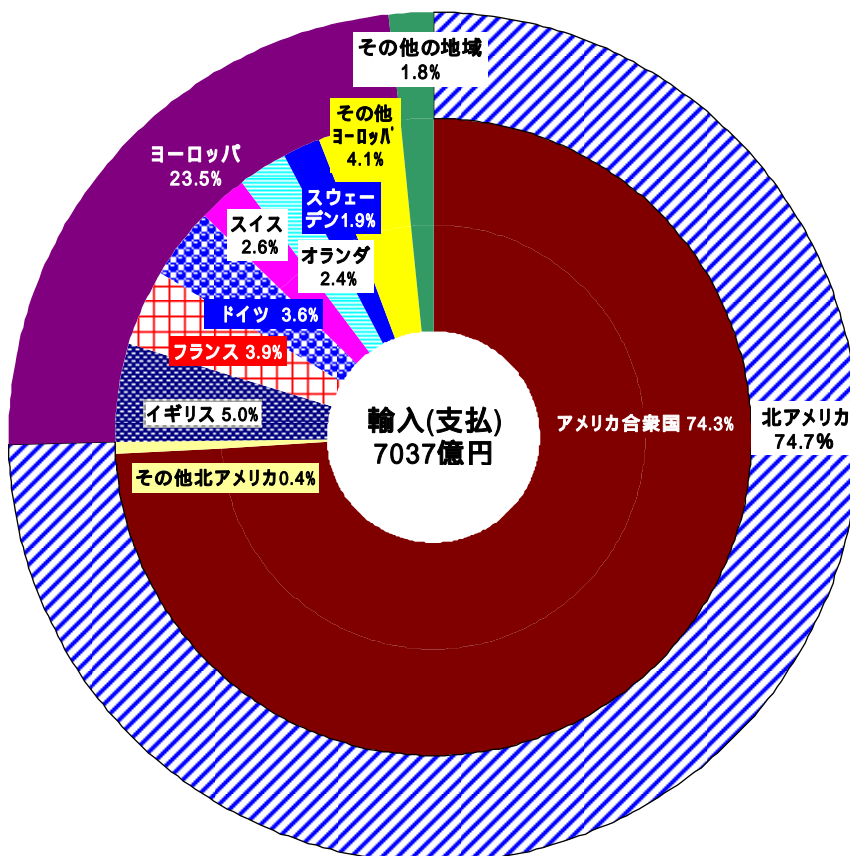
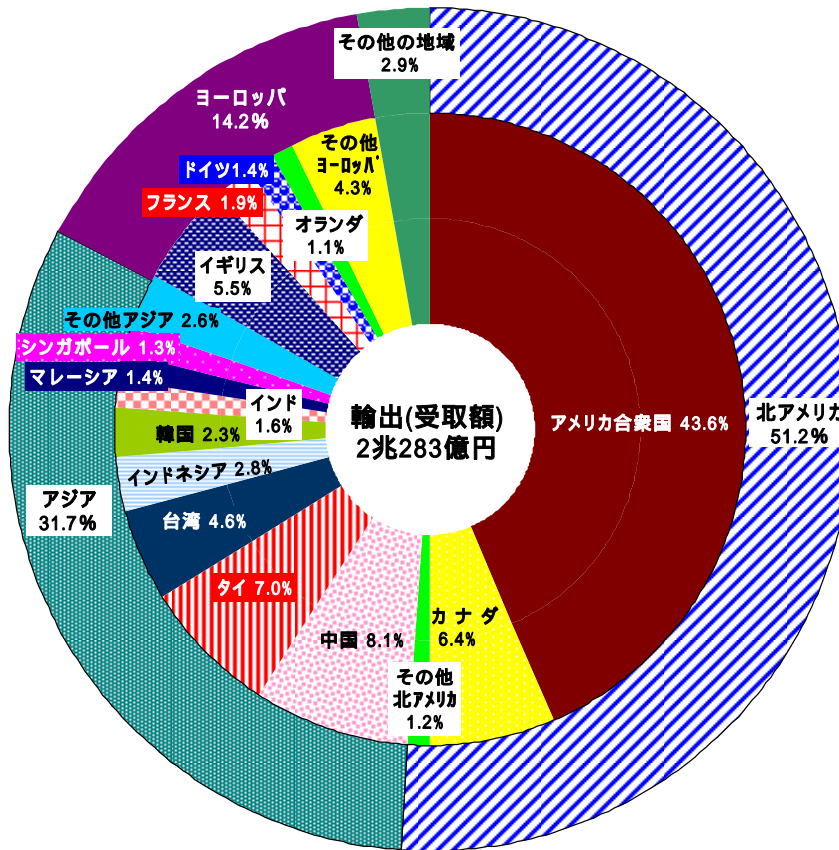
（表 22，図 2）

表22 主な国別国際技術交流（技術貿易）（平成17年度）

主な相手国	技術輸出		技術輸入	
	受取額	対前年度比	支払額	対前年度比
	(億円)	(%)	(億円)	(%)
総数	20 283	14.6	7 037	24.0
アジア(西アジアを除く)	6 208	28.8	118	-17.9
インドネシア	322	72.8	12	103.4
韓国	567	49.1	-	-
タイ	476	5.6	37	40.2
中国	1 410	36.5	0	-10.4
台湾	1 644	25.7	23	-68.0
フィリピン	939	30.4	36	14.8
マレーシア	168	12.7	0	-67.9
シンガポール	289	7.0	0	-72.7
	271	7.8	8	194.9
西アジア	221	53.9	4	-37.4
トルコ	170	24.0	0	-
北アメリカ	10 388	7.3	5 254	27.6
アメリカ合衆国	8 839	14.0	5 226	27.5
カナダ	1 305	-23.5	28	56.3
メキシコ	242	9.8	-	-
南アメリカ	235	75.9	0	0.0
ブラジル	161	80.0	0	0.0
ヨーロッパ	2 887	10.0	1 650	17.7
イギリス	1 114	13.2	353	46.5
イタリア	94	-18.3	69	65.0
オランダ	224	-22.8	171	13.9
スイス	91	-12.6	184	88.4
スウェーデン	2	-19.2	133	40.7
スペイン	153	63.5	1	-35.2
デンマーク	1	-47.7	103	72.4
ドイツ	290	-9.1	256	12.3
フランス	385	23.9	271	-38.3
ベルギー	184	74.1	6	1.6
アフリカ	106	4.4	0	25.0
南アフリカ	102	9.4	0	-
オセアニア	238	28.7	10	48.5
オーストラリア	234	28.6	10	42.5

注) 原則として、受取額及び支払額が50億円以上の国。

図2 国別国際技術交流（技術貿易）の構成比（平成17年度）



3 非営利団体・公的機関

(1) 研究費

平成 17 年度の非営利団体・公的機関における研究費は 1 兆 6920 億円で、前年度に比べ 5.8% 減となっている。

組織別にみると、公的機関が 1 兆 3822 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 81.7%）、非営利団体が 3098 億円（同 18.3%）となっている。

これを前年度と比較すると、非営利団体が 3.7% 増となっているのに対し、公的機関が 7.7% 減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が 9433 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 55.8%）、公営が 2295 億円（同 13.6%）、国営が 2094 億円（同 12.4%）となっている。

（表 23, 24）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成 7 年度	20 302	9.0
8	20 078	-1.1
9	20 239	0.8
10	21 170	4.6
11	21 713	2.6
12	22 207	2.3
13	18 436	-17.0
14	18 159	-1.5
15	17 821	-1.9
16	17 963	0.8
17	16 920	-5.8

注) 平成12年度以前の研究費については、13年度に「研究機関」から「企業等」に区分変更された民間の研究機関の研究費が含まれている。

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		16 920	-5.8	100.0
組 織	非 営 利 団 体	3 098	3.7	18.3
	公 的 機 関	13 822	-7.7	81.7
	国 営	2 094	-15.0	12.4
	公 営	2 295	-0.6	13.6
	特殊法人・独立行政法人	9 433	-7.5	55.8
学 問	自 然 科 学 部 門	16 355	-6.0	96.7
	理 学	4 367	-1.9	25.8
	工 学	8 159	-9.9	48.2
	農 学	2 602	-2.4	15.4
	保 健	1 226	0.4	7.2
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	399	1.5	2.4
	そ の 他	166	-6.7	1.0

(2) 学問別研究費

平成 17 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 1 兆 6355 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 96.7%）、人文・社会科学部門が 399 億円（同 2.4%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、人文・社会科学部門が 1.5% 増となっているのに対し、自然科学部門が 6.0% 減などとなっている。

自然科学部門についてみると、工学が 8159 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 48.2%）、理学が 4367 億円（同 25.8%）、農学が 2602 億円（同 15.4%）、保健が 1226 億円（同 7.2%）となっている。（表 24）

(3) 性格別研究費

平成 17 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 7413 億円（非営利団体・公的機関の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 45.6%）、応用研究費が 4988 億円（同 30.7%）、基礎研究費が 3847 億円（同 23.7%）となっている。

これを前年度と比較すると、基礎研究費が 9.7% 減、応用研究費が 9.0% 減、開発研究費が 2.0% 減となっている。（表 25）

表25 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 (億 円)	平成 7 年度	19 356	3 955	4 848	10 553
	8	19 112	3 707	4 655	10 750
	9	19 416	3 711	5 466	10 239
	10	20 234	4 279	5 515	10 440
	11	20 853	4 582	5 438	10 833
	12	21 284	5 083	5 282	10 919
	13	16 483	4 671	4 409	7 403
	14	17 429	5 065	5 057	7 306
	15	17 152	4 937	5 497	6 718
	16	17 308	4 262	5 482	7 564
	17	16 247	3 847	4 988	7 413
対 前 年 度 比 (%)	平成 7 年度	9.5	15.6	10.5	7.0
	8	-1.3	-6.3	-4.0	1.9
	9	1.6	0.1	17.4	-4.8
	10	4.2	15.3	0.9	2.0
	11	3.1	7.1	-1.4	3.8
	12	2.1	10.9	-2.9	0.8
	13	-22.6	-8.1	-16.5	-32.2
	14	5.7	8.5	14.7	-1.3
	15	-1.6	-2.5	8.7	-8.1
	16	0.9	-13.7	-0.3	12.6
	17	-6.1	-9.7	-9.0	-2.0
構 成 比 (%)	平成 7 年度	100.0	20.4	25.0	54.5
	8	100.0	19.4	24.4	56.2
	9	100.0	19.1	28.2	52.7
	10	100.0	21.1	27.3	51.6
	11	100.0	22.0	26.1	51.9
	12	100.0	23.9	24.8	51.3
	13	100.0	28.3	26.7	44.9
	14	100.0	29.1	29.0	41.9
	15	100.0	28.8	32.1	39.2
	16	100.0	24.6	31.7	43.7
	17	100.0	23.7	30.7	45.6

注) 平成12年度以前の研究費については、13年度に「研究機関」から「企業等」に区分変更された民間の研究機関の研究費が含まれている。

(4) 費目別研究費

平成 17 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 5516 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 32.6%）、有形固定資産購入費が 2636 億円（同 15.6%）、原材料費が 2302 億円（同 13.6%）、リース料が 222 億円（同 1.3%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、原材料費が 21.9%減、有形固定資産購入費が 8.8%減、リース料が 3.1%減、人件費が 0.7%減などとなっている。（表 26）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成 13 年度	18 436	5 666	2 644	3 999	213	5 914
	14	18 159	5 536	2 499	4 008	211	5 906
	15	17 821	5 458	3 040	3 704	212	5 407
	16	17 963	5 555	2 948	2 891	229	6 340
	17	16 920	5 516	2 302	2 636	222	6 244
対 前 年 度 比 (%)	平成 13 年度	-17.0	-16.0	-31.9	-12.9	...	-15.3
	14	-1.5	-2.3	-5.5	0.2	-0.9	-0.1
	15	-1.9	-1.4	21.7	-7.6	0.4	-8.4
	16	0.8	1.8	-3.0	-22.0	8.4	17.3
	17	-5.8	-0.7	-21.9	-8.8	-3.1	-1.5
構 成 (%) 比	平成 13 年度	100.0	30.7	14.3	21.7	1.2	32.1
	14	100.0	30.5	13.8	22.1	1.2	32.5
	15	100.0	30.6	17.1	20.8	1.2	30.3
	16	100.0	30.9	16.4	16.1	1.3	35.3
	17	100.0	32.6	13.6	15.6	1.3	36.9

注)「リース料」は平成13年度に「その他の経費」から分離した区分である。

(5) 特定目的別研究費

平成 17 年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、ライフサイエンス分野が 3238 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 19.1%）、エネルギー分野が 2988 億円（同 17.7%）、宇宙開発分野が 2099 億円（同 12.4%）、環境分野が 1250 億円（同 7.4%）などとなっており、ライフサイエンス分野、エネルギー分野及び宇宙開発分野の研究費に占める割合が高くなっている。

これを重点 4 分野で前年度と比較すると、情報通信分野が 7.4%増、ナノテクノロジー・材料分野が 6.0%増、環境分野が 5.4%増、ライフサイエンス分野が 1.2%増となっている。

（表 27）

区 分	研 究 費 (億円)	対前年度比 (%)	非営利団体・公的 機関の研究費全体 に占める割合 (%)
ライフサイエンス	3 238	1.2	19.1
情報通信	965	7.4	5.7
環境	1 250	5.4	7.4
ナノテクノロジー・材料	1 104	6.0	6.5
物質・材料	787	13.1	4.7
ナノテクノロジー	316	-8.4	1.9
エネルギー	2 988	-3.0	17.7
宇宙開発	2 099	11.3	12.4
海洋開発	774	13.0	4.6

(6) 研究関係従業者数

平成 18 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 7 万 7300 人で、前年に比べ 0.1%増となっている。

職種別にみると、研究者が 4 万 3000 人、研究事務その他の関係者が 1 万 7200 人、研究補助者が 8800 人、技能者が 8300 人となっている。

これを前年と比較すると、技能者が 20.5%増となっているのに対し、研究補助者が 3.5%減、研究者が 2.2%減、研究事務その他の関係者が 0.4%減となっている。

(表 28)

区 分	総 数	研 究 者	研 補 助 者	技 能 者	研究事務 その他の 関係者	
研 究 業 関 係 者 係 数 (100 人)	平成 8 年	838	465	62	101	210
	9	847	470	66	101	210
	10	856	471	70	104	211
	11	872	470	76	98	228
	12	870	467	79	101	223
	13	872	471	87	101	213
	14	801	449	82	77	193
	15	808	448	91	77	191
	16	777	441	95	68	174
	17	772	439	91	69	173
対 前 年 比 (%)	平成 8 年	-0.0	-0.1	2.6	-2.0	0.4
	9	1.1	1.1	6.7	0.3	-0.3
	10	1.0	0.3	4.9	2.7	0.5
	11	1.9	-0.2	9.2	-5.5	8.0
	12	-0.2	-0.6	3.7	2.9	-2.1
	13	0.3	0.8	10.1	0.1	-4.2
	14	-8.2	-4.6	-5.2	-24.1	-9.8
	15	0.9	-0.2	10.8	0.7	-0.7
	16	-3.8	-1.7	3.6	-12.4	-8.9
	17	-0.6	-0.4	-3.3	1.5	-0.6
18	0.1	-2.2	-3.5	20.5	-0.4	

注) 平成13年以前の研究関係従業者数については、14年に「研究機関」から「企業等」に区分変更された民間の研究機関の研究関係従業者数が含まれている。

(7) 研究者数

平成 18 年 3 月 31 日現在の研究者数を組織別にみると、公的機関が 3 万 4000 人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合 79.2%）、非営利団体が 8900 人（同 20.8%）となっている。

これを前年と比較すると、公的機関が 0.4% 増となっているのに対し、非営利団体が 11.0% 減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が 1 万 7000 人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合 39.5%）、公営が 1 万 3700 人（同 31.9%）、国営が 3400 人（同 7.8%）となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が 4 万 200 人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合 93.5%）、人文・社会科学部門が 1800 人（同 4.2%）などとなっている。（表 29）

区 分		研究者数 (100人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		430	-2.2	100.0
組 織	非 営 利 団 体	89	-11.0	20.8
	公 的 機 関	340	0.4	79.2
	国 営	34	-0.1	7.8
	公 営	137	0.5	31.9
	特殊法人・独立行政法人	170	0.4	39.5
学 問	自 然 科 学 部 門	402	-1.6	93.5
	理 学	78	0.4	18.2
	工 学	159	-4.2	36.9
	農 学	115	-1.4	26.8
	保 健	50	3.4	11.6
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	18	-11.1	4.2
そ の 他		10	-7.1	2.3

(8) 研究者1人当たり研究費

平成17年度の研究者1人当たり研究費は3939万円で、前年度に比べ3.7%減となっている。

組織別にみると、公的機関が4061万円、非営利団体が3471万円となっている。

これを前年度と比較すると、非営利団体が16.4%増となっているのに対し、公的機関が8.1%減となっている。

公的機関についてみると、国営が6217万円、特殊法人・独立行政法人が5560万円、公営が1675万円となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が4070万円（対前年度比4.4%減）、人文・社会科学部門が2234万円（同14.2%増）などとなっている。

（表30,31）

年 度	研究者1人 当たり研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成7年度	4 370	9.1
8	4 273	-2.2
9	4 296	0.5
10	4 502	4.8
11	4 646	3.2
12	4 716	1.5
13	4 103	-13.0
14	4 049	-1.3
15	4 042	-0.2
16	4 090	1.2
17	3 939	-3.7

注) 平成12年度以前の研究費については、13年度に「研究機関」から「企業等」に区分変更された民間の研究機関の研究費が含まれている。

区 分		研究者1人 当たり研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		3 939	-3.7
組 織	非 営 利 団 体	3 471	16.4
	公 的 機 関	4 061	-8.1
	国 営	6 217	-14.9
	公 営	1 675	-1.2
	特殊法人・独立行政法人	5 560	-7.9
学 問	自 然 科 学 部 門	4 070	-4.4
	理 学	5 580	-2.3
	工 学	5 147	-6.0
	農 学	2 259	-1.0
	保 健	2 459	-2.8
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	2 234	14.2
そ の 他		1 675	0.4

4 大学等

(1) 研究費

平成17年度の大学等における研究費は3兆4074億円で、前年度に比べ4.1%増となっている。

組織別にみると、私立が1兆7321億円（大学等の研究費全体に占める割合50.8%）、国立が1兆4905億円（同43.7%）、公立が1848億円（同5.4%）となっている。

これを前年度と比較すると、国立が8.9%増、私立が0.9%増となっているのに対し、公立が1.9%減となっている。

（表32,33）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成 7 年度	29 822	8.3
8	30 131	1.0
9	30 592	1.5
10	32 229	5.4
11	32 091	-0.4
12	32 084	-0.0
13	32 334	0.8
14	32 823	1.5
15	32 631	-0.6
16	32 740	0.3
17	34 074	4.1

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		34 074	4.1	100.0
組 織	国 立	14 905	8.9	43.7
	公 立	1 848	-1.9	5.4
	私 立	17 321	0.9	50.8
学 問	自 然 科 学 部 門	21 527	5.1	63.2
	理 学	3 490	12.8	10.2
	工 学	7 693	6.2	22.6
	農 学	1 414	3.2	4.2
	保 健	8 930	1.8	26.2
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	8 689	0.7	25.5
	文 学	2 474	-2.6	7.3
	法 学	1 073	-2.6	3.1
	経 済 学	2 544	-0.1	7.5
	その他の人文・社会科学	2 599	6.4	7.6
	そ の 他	3 857	6.3	11.3
	家 政 教 育	844	-0.7	2.5
そ の 他	1 669	6.0	4.9	
	1 344	11.6	3.9	

(2) 学問別研究費

平成 17 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 2 兆 1527 億円（大学等の研究費全体に占める割合 63.2%）、人文・社会科学部門が 8689 億円（同 25.5%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、自然科学部門が 5.1% 増、人文・社会科学部門が 0.7% 増などとなっている。

自然科学部門についてみると、保健が 8930 億円（大学等の研究費全体に占める割合 26.2%）、工学が 7693 億円（同 22.6%）、理学が 3490 億円（同 10.2%）、農学が 1414 億円（同 4.2%）となっている。また、人文・社会科学部門についてみると、その他の人文・社会科学が 2599 億円（同 7.6%）、経済学が 2544 億円（同 7.5%）、文学が 2474 億円（同 7.3%）、法学が 1073 億円（同 3.1%）となっている。

（表 33）

(3) 性格別研究費

平成 17 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、基礎研究費が 1 兆 1677 億円（大学の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 55.1%）、応用研究費が 7594 億円（同 35.8%）、開発研究費が 1926 億円（同 9.1%）となっている。

これを前年度と比較すると、開発研究費が 8.8%増、基礎研究費が 6.0%増、応用研究費が 1.4%増となっている。

（表 34）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 （ 億 円）	平成 7 年度	18 713	10 218	6 822	1 673
	8	18 761	10 256	6 820	1 685
	9	19 064	10 349	7 002	1 712
	10	20 270	11 109	7 364	1 797
	11	19 965	10 783	7 357	1 825
	12	20 000	10 722	7 457	1 822
	13	20 148	10 787	7 554	1 808
	14	20 497	11 062	7 471	1 965
	15	20 395	11 213	7 446	1 736
	16	20 276	11 019	7 487	1 770
	17	21 197	11 677	7 594	1 926
対 前 年 度 比 （ %）	平成 7 年度	11.5	12.3	9.5	14.9
	8	0.3	0.4	-0.0	0.7
	9	1.6	0.9	2.7	1.6
	10	6.3	7.3	5.2	5.0
	11	-1.5	-2.9	-0.1	1.6
	12	0.2	-0.6	1.4	-0.2
	13	0.7	0.6	1.3	-0.8
	14	1.7	2.6	-1.1	8.7
	15	-0.5	1.4	-0.3	-11.6
	16	-0.6	-1.7	0.5	2.0
	17	4.5	6.0	1.4	8.8
構 成 比 （ %）	平成 7 年度	100.0	54.6	36.5	8.9
	8	100.0	54.7	36.4	9.0
	9	100.0	54.3	36.7	9.0
	10	100.0	54.8	36.3	8.9
	11	100.0	54.0	36.9	9.1
	12	100.0	53.6	37.3	9.1
	13	100.0	53.5	37.5	9.0
	14	100.0	54.0	36.4	9.6
	15	100.0	55.0	36.5	8.5
	16	100.0	54.3	36.9	8.7
	17	100.0	55.1	35.8	9.1

(4) 費目別研究費

平成 17 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 2 兆 1918 億円（大学等の研究費全体に占める割合 64.3%）、有形固定資産購入費が 3787 億円（同 11.1%）、原材料費が 2099 億円（同 6.2%）、リース料が 462 億円（同 1.4%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、有形固定資産購入費が 19.6%増、リース料が 5.5%増、人件費が 1.5%増、原材料費が 0.8%増などとなっている。（表 35）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成 13 年度	32 334	21 098	2 175	3 712	404	4 944
	14	32 823	21 001	2 297	3 815	423	5 287
	15	32 631	20 949	2 318	3 617	414	5 333
	16	32 740	21 586	2 083	3 165	438	5 468
	17	34 074	21 918	2 099	3 787	462	5 809
対 前 年 度 比 (%)	平成 13 年度	0.8	0.2	0.4	-1.0	...	-3.3
	14	1.5	-0.5	5.6	2.8	4.6	6.9
	15	-0.6	-0.2	0.9	-5.2	-2.3	0.9
	16	0.3	3.0	-10.1	-12.5	5.8	2.5
	17	4.1	1.5	0.8	19.6	5.5	6.2
構 成 比 (%)	平成 13 年度	100.0	65.3	6.7	11.5	1.3	15.3
	14	100.0	64.0	7.0	11.6	1.3	16.1
	15	100.0	64.2	7.1	11.1	1.3	16.3
	16	100.0	65.9	6.4	9.7	1.3	16.7
	17	100.0	64.3	6.2	11.1	1.4	17.0

注)「リース料」は平成13年度に「その他の経費」から分離した区分である。

(5) 特定目的別研究費

平成 17 年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、ライフサイエンス分野が 7924 億円（大学等の研究費全体に占める割合 23.3%）、情報通信分野が 1446 億円（同 4.2%）、物質・材料分野が 911 億円（同 2.7%）、環境分野が 867 億円（同 2.5%）などとなっており、特にライフサイエンス分野は、大学等の研究費全体に占める割合が高くなっている。

これを重点 4 分野で前年度と比較すると、ナノテクノロジー・材料分野が 20.9%増、環境分野が 14.9%増、情報通信分野が 6.6%増、ライフサイエンスが 5.4%増となっている。（表 36）

区 分	研 究 費 (億円)	対前年度比 (%)	大学等の研究費 全体に占める割合 (%)
ライフサイエンス	7 924	5.4	23.3
情 報 通 信	1 446	6.6	4.2
環 境	867	14.9	2.5
ナノテクノロジー・材料	1 317	20.9	3.9
物 質 ・ 材 料	911	21.2	2.7
ナノテクノロジー	406	20.3	1.2
エ ネ ル ギ ー	519	10.1	1.5
宇 宙 開 発	76	64.5	0.2
海 洋 開 発	142	15.5	0.4

(6) 研究関係従業者数

平成 18 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 34 万 9000 人で、前年に比べ 1.1% 増となっている。

職種別にみると、研究者が 29 万 5500 人、研究事務その他の関係者が 3 万 1000 人、技能者が 1 万 2200 人、研究補助者が 1 万 300 人となっている。

これを前年と比較すると、研究事務その他の関係者が 3.5% 増、研究者が 1.5% 増、技能者が 0.1% 増となっているのに対し、研究補助者が 13.7% 減となっている。

また、研究者を本務者（所属の組織で研究を主とする者）と兼務者（外部に本務をもつ研究者）に分けてみると、本務者が 27 万 1200 人（対前年比 1.3% 増）、兼務者が 2 万 4300 人（同 3.7% 増）となっている。

（表 37）

区 分	総 数	研 究 者			研 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者	
		本 務 者	兼 務 者					
研 従 究 業 関 者 係 数 (100 人)	平成 8 年	3 149	2 672	2 429	244	94	117	266
	9	3 208	2 732	2 483	249	94	117	264
	10	3 279	2 797	2 532	265	101	120	261
	11	3 296	2 810	2 564	246	97	121	267
	12	3 305	2 814	2 590	224	97	123	272
	13	3 310	2 823	2 598	225	92	121	274
	14	3 307	2 807	2 578	229	92	124	284
	15	3 315	2 813	2 578	235	93	123	286
	16	3 360	2 843	2 614	230	102	121	293
	17	3 453	2 911	2 677	235	119	122	300
18	3 490	2 955	2 712	243	103	122	310	
対 前 年 比 (%)	平成 8 年	2.3	3.0	3.0	2.7	-4.1	-2.7	-0.5
	9	1.9	2.2	2.2	2.4	0.4	0.1	-0.7
	10	2.2	2.4	2.0	6.3	7.2	2.5	-1.2
	11	0.5	0.5	1.3	-7.2	-4.2	0.9	2.6
	12	0.3	0.1	1.0	-9.1	0.1	1.3	1.6
	13	0.2	0.3	0.3	0.8	-4.6	-1.4	0.9
	14	-0.1	-0.6	-0.7	1.6	-0.3	1.9	3.5
	15	0.3	0.2	-0.0	2.8	0.8	-0.2	0.7
	16	1.4	1.1	1.4	-2.3	10.2	-1.9	2.6
	17	2.8	2.4	2.4	2.2	16.4	1.0	2.3
18	1.1	1.5	1.3	3.7	-13.7	0.1	3.5	

(7) 研究本務者数

平成18年3月31日現在の研究本務者数を組織別にみると、国立が12万8600人（研究本務者全体に占める割合47.4%）、私立が12万3500人（同45.4%）、公立が1万9000人（同7.0%）となっている。

これを前年と比較すると、私立が1.6%増、国立が1.1%増、公立が0.8%増となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が17万4600人（研究本務者全体に占める割合64.4%）、人文・社会科学部門が6万6500人（同24.5%）などとなっている。（表38）

区 分		研究本務者数 (100人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		2 712	1.3	100.0
組 織	国 立	1 286	1.1	47.4
	公 立	190	0.8	7.0
	私 立	1 235	1.6	45.5
学 問	自 然 科 学 部 門	1 746	1.3	64.4
	理 学	172	-2.9	6.4
	工 学	534	0.8	19.7
	農 学	114	0.6	4.2
	保 健	926	2.4	34.2
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	665	1.0	24.5
	文 学	207	-4.3	7.6
	法 学	73	2.2	2.7
	経 済 学	172	1.0	6.3
	その他の人文・社会科学	213	6.2	7.8
	そ の 他	300	2.2	11.1
	家 政	65	0.3	2.4
	教 育	129	1.8	4.8
そ の 他	107	4.0	3.9	

(8) 研究本務者1人当たり研究費

平成17年度の研究本務者1人当たり研究費は1257万円で、前年度に比べ2.8%増となっている。

組織別にみると、私立が1403万円、国立が1159万円、公立が971万円となっている。

これを前年度と比較すると、国立が7.8%増となっているのに対し、公立が2.6%減、私立が0.8%減となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門は1233万円（対前年度比3.8%増）、人文・社会科学部門は1306万円（同0.3%減）などとなっている。

（表39，40）

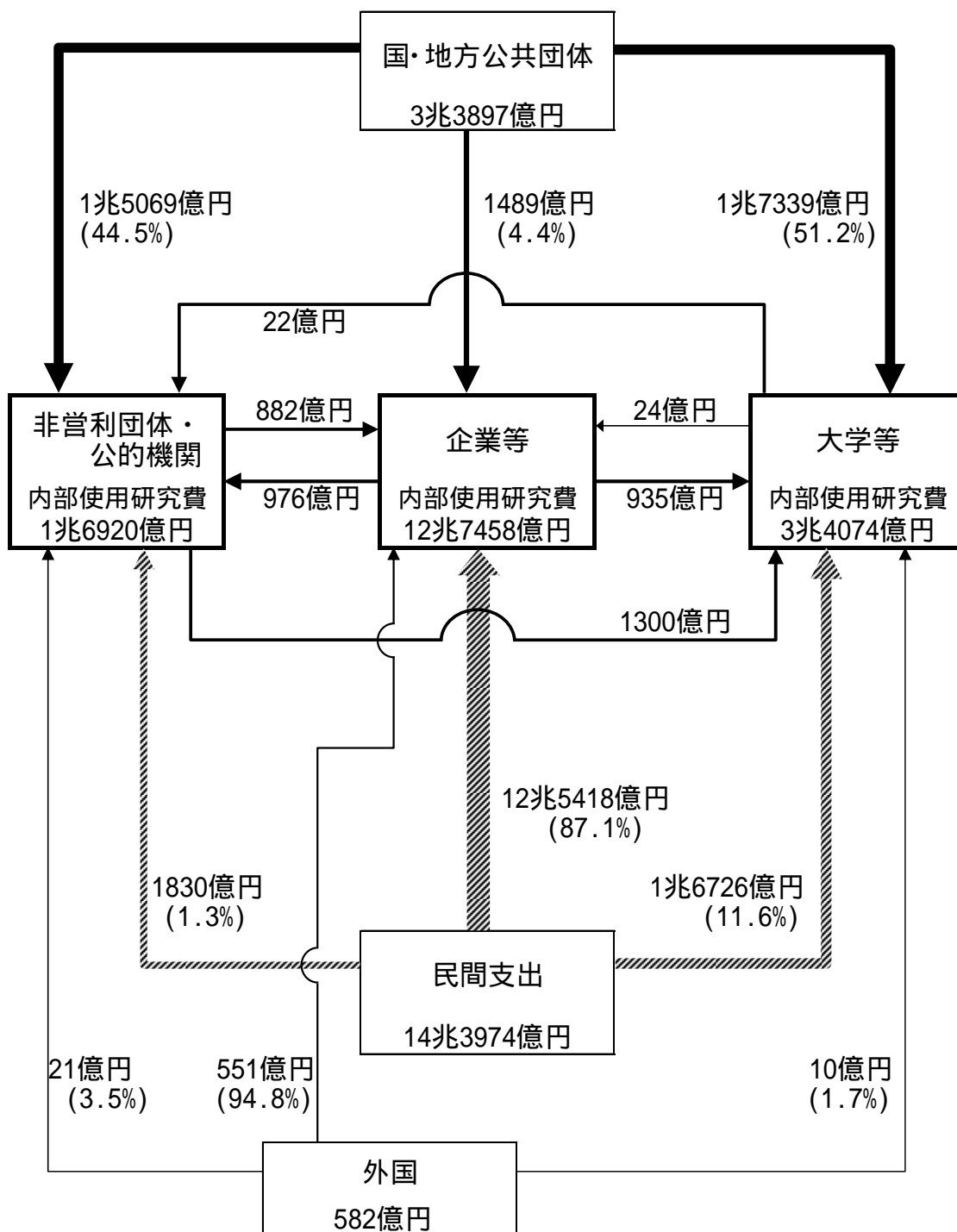
年 度	研究本務者1人 当たり研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成7年度	1 228	5.1
8	1 214	-1.1
9	1 208	-0.5
10	1 257	4.1
11	1 239	-1.4
12	1 235	-0.3
13	1 254	1.5
14	1 273	1.5
15	1 248	-2.0
16	1 223	-2.0
17	1 257	2.8

区 分		研究本務者1人 当たり研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		1 257	2.8
組 織	国 立	1 159	7.8
	公 立	971	-2.6
	私 立	1 403	-0.8
学 問	自 然 科 学 部 門	1 233	3.8
	理 学	2 024	16.3
	工 学	1 442	5.4
	農 学	1 240	2.6
	保 健	964	-0.6
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 306	-0.3
	文 学	1 194	1.7
	法 学	1 463	-4.6
	経 済 学	1 478	-1.1
	その他の人文・社会科学	1 223	0.2
	そ の 他	1 284	4.0
	家 政 教 育	1 307	-1.1
そ の 他	1 295	4.3	
そ の 他	1 259	7.3	

(参考)

平成 17 年度の研究資金の流れ

科学技術研究調査結果から、平成 17 年度の研究資金の流れをみると、国・地方公共団体の資金は主に非営利団体・公的機関、大学等で、民間の資金は主に企業等で、それぞれ使用されている。



()内の数値は構成比